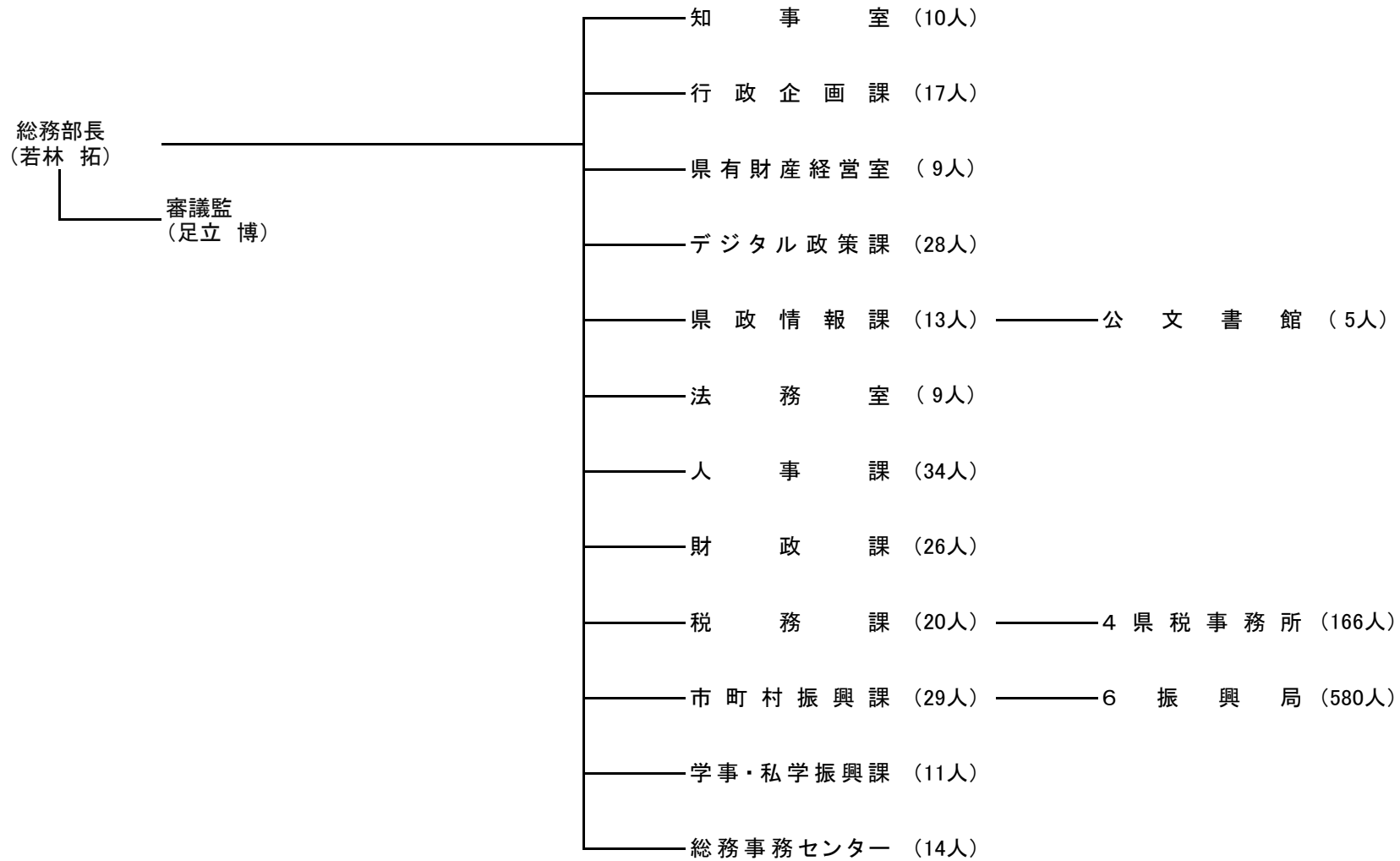


総務企画委員会資料

- ・ 総務部組織図・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 頁
- ・ 総務部各課室所 組織・分掌事務・重点事業等・・・・・・ 3 頁
- ・ 諸般の報告
 - ①大分県宿泊税の検討の進捗状況について・・・・・・ 5 4 頁

令和 8 年 4 月 20 日
総 務 部

総務部組織図



職員合計 973人

令和8年度 総務部 予算

区 分		予 算 額 (A)	左 の 財 源 内 訳										7年度 当初予算額 (B)	前 年 度 対 比	
			分 担 金 及 負 担 金	使 用 料 及 手 数 料	国庫支出金	財 産 収 入	寄 附 金	繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	県 債	一 般 財 源		(A) - (B)	% (A) / (B)
総務部 ①	人件費	9,121,350			151,151			312,250				8,657,949	7,927,171	1,194,179	115.1
	事業費	205,362,608		4,060	4,579,087	804,317		2,203,104		1,031,827	3,142,000	193,598,213	183,895,953	21,466,655	111.7
	計	214,483,958		4,060	4,730,238	804,317		2,515,354		1,031,827	3,142,000	202,256,162	191,823,124	22,660,834	111.8
県 計 ②	人件費	159,222,322		2,368,542	17,183,145			1,246,060		66,473		138,358,102	148,838,256	10,384,066	107.0
	事業費	570,835,678	3,769,326	2,955,433	90,310,704	1,339,362	183,029	17,030,715		64,658,134	59,893,000	330,695,975	553,838,744	16,996,934	103.1
	計	730,058,000	3,769,326	5,323,975	107,493,849	1,339,362	183,029	18,276,775		64,724,607	59,893,000	469,054,077	702,677,000	27,381,000	103.9

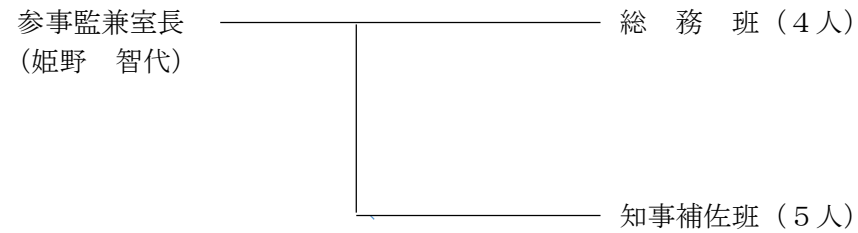
県予算額に占める予算額構成比 ①／②

年 度	区 分	計 (%)	事業費 (%)	人件費 (%)
令和8年度	当 初 予 算 額	29.4	36.0	5.7
令和7年度	当 初 予 算 額	27.3	33.2	5.3

1 組 織

知 事 室

(1) 本 庁 (10人)



(2) 地 方 機 関
な し

2 分 掌 事 務

- (1) 知事及び副知事の秘書業務に関すること
- (2) 知事の政策研究の補助に関すること
- (3) 皇室に関すること
- (4) 儀式に関すること
- (5) 叙位、叙勲及び褒章に関すること
- (6) 表彰に関すること
- (7) 部長会議に関すること（政策企画課の所掌に係る事項を除く。）
- (8) その他知事及び副知事に関すること

3 重 点 事 業

な し

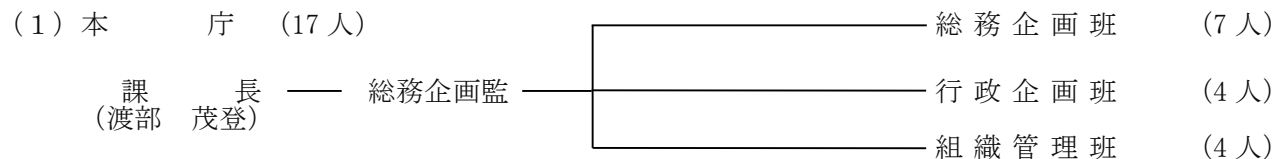
令和8年度 総務部予算概要から抜粋

総 括 表													(単位 千円)	
目 名	8年度 予 算 額 (A)	左 の 財 源 内 訳										7 年度 当初予算額 (B)	左 の 内 一般財源	伸び率 (A)/(B) %
		分担金及 負担金	使用料及 手数料	国庫支出金	財産収入	寄 附 金	繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	県 債	一般財源			
一般管理費	185,115										185,115	181,454	181,454	102.0
合 計	185,115										185,115	181,454	181,454	102.0

課名 知事室

課名 知事室

1 組 織



(2) 地 方 機 関
な し

2 分 掌 事 務

- (1) 組織及び権限に関すること
- (2) 事務の管理改善に関すること
- (3) 行財政改革の推進に関すること
- (4) 公の施設の総括に関すること
- (5) 指定管理者制度及び運用の総合調整に関すること
- (6) 公社等外郭団体の指導監督の総合調整に関すること
- (7) 外部監査契約に基づく監査に関すること
- (8) 行政評価に関する事務のうち、事務事業評価に関すること
- (9) 総務部に係る行政に関する統計資料の活用に関すること
- (10) 総務部に係る部落差別解消推進の連絡調整に関すること
- (11) 総務部各課(所及び室を含む。)の連絡調整に関すること
- (12) 県有財産経営室の庶務に関すること
- (13) 総務部の総務系事務に関すること (総務事務センターの所掌に係る事項を除く。)
- (14) その他他の課(所及び室を含む。)の所管に属しないこと

3 重 点 事 業

- (1) 行財政改革推進計画 2024 の着実な実行
- (2) オフィス改革の推進

令和8年度 総務部予算概要から抜粋

総括表

(単位 千円)

目 名	8年度 予 算 額 (A)	左 の 財 源 内 訳										7 年度 当初予算額 (B)	左 の 内 一般財源	伸び率 (A)/(B) %
		分担金及 負担金	使用料及 手数料	国庫支出金	財産収入	寄 附 金	繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	県 債	一般財源			
一般管理費	948,392			18,551			664,949				264,892	380,705	259,552	249.1
財産管理費	525,801		3	4,480	114,170		41,000		160,795		205,353	2,476,671	273,121	21.2
県庁舎別館 及振興局費	163,181		400	3,382	12,380				6,462		140,557	141,481	126,644	115.3
営繕費	4,852,499			467,668			1,238,614		2,031	3,142,000	2,186	3,607,162	2,186	134.5
大学費	383										383	383	383	100.0
県有施設災 害復旧費	250,000						250,000					250,000		100.0
合 計	6,740,256		403	494,081	126,550		2,194,563		169,288	3,142,000	613,371	6,856,402	661,886	98.3

課名 行政企画課

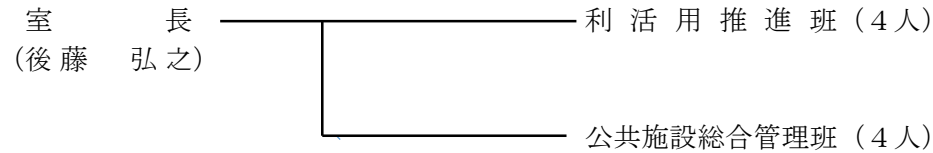
令和8年度 総務部予算概要から抜粋

(款) 総務費		(項) 総務管理費			(単位 千円)	目	一般管理費
事業名	令和8年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳			(一般財源) 令和7年度 当初予算額	事業概要	
		国庫支出金	そ の 他	一般財源			
給与費	205,598			205,598	(200,439) 200,439	◎行政企画課職員 26人	
行政企画費	40,711			40,711	(40,443) 40,443	◎インターネット行政情報モニター（iJAMP）通信料 27,940 ◎印刷消費費 4,255 ◎会計年度任用職員人件費 3,663 ◎職員旅費等 4,853	
外部監査費	14,217			14,217	(14,217) 14,217	◎包括外部監査委託料 14,146 ◎通信運搬費等 71	
行財政改革推進事業費	866			866	(953) 953	大分県行財政改革推進計画2024の進行管理に要する経費等 ◎行財政改革推進委員会委員への報償費等	
指定管理施設利用者サービス 向上推進事業費	3,500			3,500	(3,500) 3,500	指定管理施設における緊急事案等への対応に要する経費 ◎委託料 1,750 ◎修繕料 1,750	
オフィス改革推進事業費	683,500	18,551	繰入金 664,949		(0) 121,153	県庁を支える職員人材の確保・育成を図るとともに、効率的かつ多様で質の高い働き方を実現 するために行う県庁舎の執務環境整備等に要する経費 ◎県庁舎（別館・新館の一部）の執務環境整備 委託料 663,397 設計・施工委託、什器の整備や既存什器処分に係る経費等 ◎電話環境の整備 使用料及び賃借料等 20,103 県庁舎の電話交換機の更新に伴う電話通信環境の整備に係る経費	
目 計	948,392	18,551	繰入金 664,949	264,892	(259,552) 380,705		

1 組 織

県有財産経営室

(1) 本 庁 (9人)



2 分 掌 事 務

- (1) 県有財産の経営及び総括管理に関すること
- (2) 県有財産の有効利活用に関すること
- (3) 普通財産（県営林を除く。）及び他課の所管に属しない行政財産の取得、管理及び処分に関すること
- (4) 職員宿舍の管理に関すること
- (5) 県有財産（県営林及び公営住宅を除く。）の火災共済に関すること
- (6) 県有財産の所在市町村交付金に関すること
- (7) 債権管理事務の総括に関すること
- (8) 固定資産台帳の管理に関すること
- (9) 公共施設等の計画的管理・長寿命化の推進に関すること
- (10) 県有建築物の保全管理の総合調整に関すること
- (11) 民間資金等の活用による公共施設の整備等に関すること

3 重 点 事 業

- (1) 第5次県有財産売却等推進計画に基づく未利用財産の利活用推進
- (2) 大分県公共施設等総合管理指針に基づく取組の推進

令和8年度 総務部予算概要から抜粋

(款) 総務費		(項) 総務管理費			(単位 千円)	目	財産管理費
事業名	令和8年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳			(一般財源) 令和7年度 当初予算額	事業概要	
		国庫支出金	そ の 他	一般財源			
県有財産維持管理費	455, 410		使用料及手数料 3 財産収入 48, 259 繰入金 41, 000 諸収入 160, 795	205, 353	(224, 281) 538, 693	◎県有財産所在市町村交付金 国庫支出金等所在市町村交付金法に基づく、市町村交付金に要する経費	3 6 7, 4 1 6
						◎県有物件災害共済保険料 県有物件の火災等による損害に備えた、都道府県センターへの保険に要する経費	1 0, 2 4 4
						◎県内外職員宿舍賃借料等	4 7, 1 8 4
						◎宿舍等管理委託料	1 3, 6 9 7
						◎修繕等管理経費 宿舍の保全を図るための修繕等に要する経費	1 4, 9 9 8
						◎印刷消耗費等	1, 8 7 1
県有財産総合経営推進事業費	70, 391	4, 480	財産収入 65, 911		(48, 840) 1, 937, 978	◎未利用財産条件整備等経費 未利用財産の測量・鑑定等に要する経費	3 2, 0 4 3
						◎PFI推進経費 PFI導入の推進等に要する経費	4, 8 3 0
						◎大分総合庁舎建設費 大分総合庁舎（仮称）建設に向けた要求水準書の作成等に要する経費	3 2, 5 6 3
						◎印刷消耗費等	9 5 5
目 計	525, 801	4, 480	使用料及手数料 3 財産収入 114, 170 繰入金 41, 000 諸収入 160, 795	205, 353	(273, 121) 2, 476, 671		

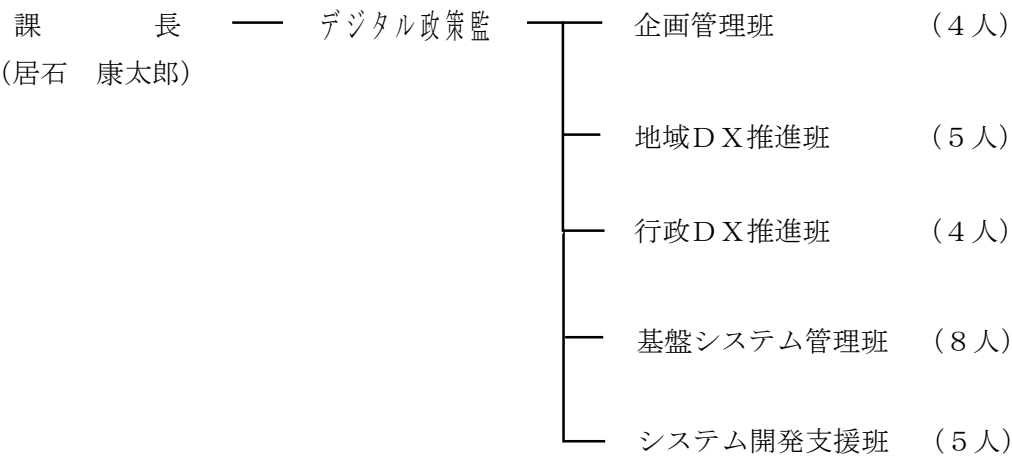
令和 8 年度 総務部予算概要から抜粋

(款) 土木費		(項) 土木管理費			(単位 千円)	目	営繕費
事業名	令和8年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳			(一般財源) 令和7年度 当初予算額	事業概要	
		国庫支出金	そ の 他	一般財源			
県有建築物保全事業費	4,000,000		繰入金 1,187,783 諸収入 2,031 県債 2,808,000	2,186	(2,186) 3,000,000	九重青少年の家の大規模改修工事や県立図書館の電気設備等改修工事など、県有建築物保全計画に基づいた県有施設等の保全工事に要する経費	
						・ 九重青少年の家 522,713 ・ 県立図書館 366,567 ・ 別府コンベンションセンター 266,934 ・ 日田警察署 264,777 ・ 埋蔵文化財センター 194,048 ・ 大分県立芸術文化短期大学 177,817 ・ 総合文化センター 174,788 ・ 大分県立看護科学大学 157,513 ・ 豊後大野家畜保健衛生所 153,259 ・ 県庁舎別館 131,750 ほか33施設 1,589,834	
県有建築物照明改修事業費	852,499	467,668	繰入金 50,831 県債 334,000		(0) 607,162	◎従来発注によるLED化工事に要する経費 ・ 県庁舎本館 312,000 ・ 大分農業文化公園 131,590 ・ 県立図書館 119,612 ・ 産業科学技術センター 60,000 ほか7施設 68,235 ◎設計施工一括発注によるLED化工事に要する経費 ・ 大洲総合運動公園など大分地区 80,586 ・ 日田高等技術専門学校など西部外地区 39,883 ・ 中津児童相談所など北部外地区 21,774 ・ 佐伯高等技術専門学校など南部外地区 18,819	
目 計	4,852,499	467,668	繰入金 1,238,614 諸収入 2,031 県債 3,142,000	2,186	(2,186) 3,607,162		

1 組 織

デジタル政策課

(1) 本 庁 (28 人)



2 分 掌 事 務

- (1) デジタル化の推進に係る総合企画及び連絡調整に関すること
- (2) デジタル技術に係る危機管理等の総合調整に関すること
- (3) デジタルインフラの構築及び運用に関すること
- (4) デジタル化に関する調査研究及び啓発普及に関すること
- (5) 職員の認証基盤に関すること
- (6) 業務システムの開発及び維持管理に関すること
- (7) 地方公共団体組織認証基盤大分県登録分局に関すること

3 重点事業

- (1) DX 推進戦略の実行
- (2) デジタル・AI 実装による業務改革
- (3) 市町村 DX の推進及びデジタル人材育成

令和8年度 総務部予算概要から抜粋

総 括 表			(単位 千円)											
区分	目 名	予 算 額	左 の 財 源 内 訳										(一般財源) 7 年度 当初予算額	備 考
			分担金及 負担金	使用料及 手数料	国庫支出金	財産収入	寄 附 金	繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	県 債	一般財源		
人 件 費	企画総務費	202,082										202,082	(188,761) 188,761	
													()	
													()	
	計	202,082										202,082	(188,761) 188,761	
事 業 費	企画調査費	452,562			4,828	4,200				5,888		437,646	(362,653) 406,413	(前年度 50 千円) 食糧費 48 千円
	電算管理費	1,321,663			40,000					323,548		958,115	(987,065) 1,175,173	(前年度 50 千円) 食糧費 60 千円
	工鉦業振興費	16,441			7,418							9,023	(8,425) 15,249	(前年度 60 千円) 食糧費 60 千円
													()	
													()	
													()	
													()	
													()	
													()	
	計	1,790,666			52,246	4,200				329,436		1,404,784	(1,358,143) 1,596,835	(前年度 160 千円) 食糧費 168 千円
合 計		1,992,748			52,246	4,200				329,436		1,606,866	(1,546,904) 1,785,596	

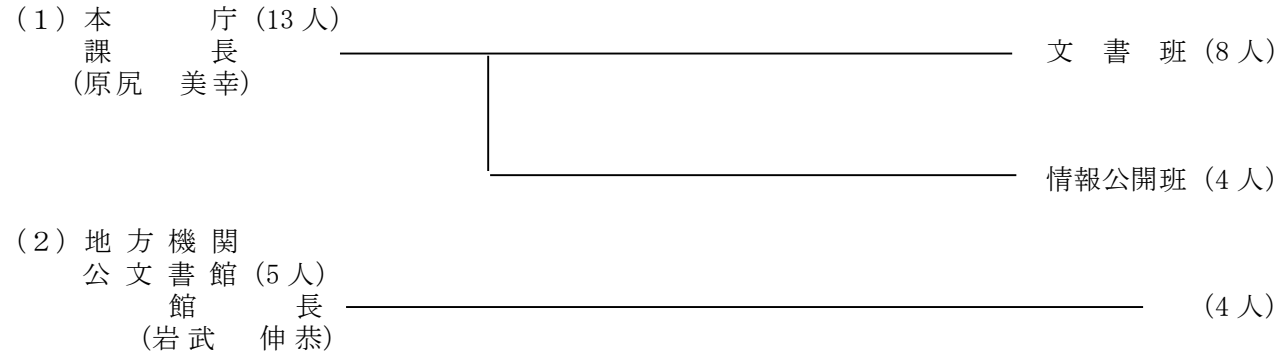
課名 デジタル政策課

令和８年度 総務部予算概要から抜粋

(款) 総務費		(項) 企画費			(単位 千円)	目	企画調査費
事業名	令和8年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳			(一般財源) 令和7年度 当初予算額	事業概要	
		国庫支出金	そ の 他	一般財源			
モバイルワーク推進事業費	99,025		諸収入 787	98,238	(99,892) 99,892	職員が現場において迅速に行政サービスを提供するためのテレワーク環境の運用等に要する経費	
						◎テレワーク端末等賃借料	96,462
						◎e-オフィスのスマホ利用に要する運用保守料	2,563
デジタル行革推進事業費	34,214		諸収入 142	34,072	(26,779) 33,946	人口減少社会の中で、限られた人員体制で行政サービスを維持向上させるため、生成AIなどのICTツールを活用した業務改善に取り組む環境整備に要する経費	
						◎業務効率化・省略化のための各種ICTツール（生成AIを除く）利用料	19,396
						◎生成AIサービス利用料	13,057
						◎DX推進リーダー等による生成AIサービスの実証導入	1,761
次世代型情報システム基盤整備事業費	77,890			77,890	(54,295) 75,271	国の「デジタル社会の実現に向けた重点計画」に基づき、情報システム間のファイル連携、データの蓄積及び庁内でのデータ活用を推進するための、システム運用に要する経費	
						◎共通基盤環境運用保守委託料	56,892
						◎ハードウェア機器賃借料	20,998
◎自治体DX共創事業費	56,910			56,910	(0) 0	県民が広くデジタルの恩恵を受けられるようにするため、市町村DXに関する取組の推進及び県・市町村共同によるデジタル人材の育成・確保に要する経費	
						◎デジタル人材育成研修・伴走支援等の実施	37,814
						◎市町村のデジタル人材確保への支援	18,000
						◎市町村のこども政策DXの推進	1,096
目 計	452,562	4,828	財産収入 4,200 諸収入 5,888	437,646	(362,653) 406,413		

県政情報課

1 組 織



2 分 掌 事 務

- (1) 公印の管守に関する事
- (2) 文書事務の指導及び改善に関する事
- (3) 公文書の収受及び発送に関する事
- (4) 公文書の集中保存に関する事
- (5) 公文書の印刷に関する事
- (6) 宗教法人に関する事
- (7) 情報公開の公文書公開に係る事務の総括に関する事
- (8) 個人情報の保護に関する事務の総括に関する事
- (9) 情報センター及び地区情報コーナーの運営に関する事
- (10) 県政相談案内コーナーの運営に関する事
- (11) 情報公開・個人情報保護審査会の運営に関する事
- (12) 知事の資産等の公開に関する事
- (13) その他情報公開の実施及び個人情報保護に係る事務に関する事
- (14) 公文書館に関する事
- (15) 法務室の庶務に関する事

3 重 点 事 業

- (1) 適正な文書管理事務の推進と情報公開・個人情報保護制度の円滑な運用

令和8年度 総務部予算概要から抜粋

総括表

(単位 千円)

目 名	8年度 予 算 額 (A)	左 の 財 源 内 訳										7 年度 当初予算額 (B)	左 の 内 一般財源	伸び率 (A)/(B) %
		分担金及 負担金	使用料及 手数料	国庫支出金	財産収入	寄 附 金	繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	県 債	一般財源			
一般管理費	182,216										182,216	182,751	182,751	99.7
文書費	231,790		47	3,430					1,094		227,219	188,335	181,407	123.1
合 計	414,006		47	3,430					1,094		409,435	371,086	364,158	111.6

課名 県政情報課

令和8年度 総務部予算概要から抜粋

(款) 総務費		(項) 総務管理費			(単位 千円)	目	文書費
事業名	令和8年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳			(一般財源) 令和7年度 当初予算額	事業概要	
		国庫支出金	そ の 他	一般財源			
文書収発・浄書集中管理費	86,364			86,364	(81,987) 81,987	◎文書発送等通信運搬費 各種公文書、広報紙等の発送に要する経費	49,751
						◎浄書用品等印刷消耗費 文書発送、浄書印刷等の用品に要する経費	5,165
						◎会計年度任用職員人件費	21,389
						◎オフセット印刷機等使用料及賃借料	7,704
						◎毛筆浄書手数料	1,813
						◎貴重文書電子化委託料等	410
						◎職員旅費等	132
法制事務費	41,129	3,430	使用料及手数料 17	37,682	(34,233) 40,059	◎顧問弁護士嘱託報酬 行政に関する事務の法律相談に応ずるための顧問弁護士に要する経費	3,600
						◎県報発行費 条例、規則、告示等の公布のため大分県公報規則による県報の発行等に要する経費	8,286
						◎印刷消耗費	7,942
						◎大分県例規集システム等使用料及賃借料	8,277
						◎会計年度任用職員人件費	7,324
						◎不活動宗教法人対策事業人件費等	3,663
						◎宗教法人関係役務費	1,563
						◎職員旅費等	474
情報公開事業費	14,428		諸収入 1,076	13,352	(13,203) 14,257	◎会計年度任用職員人件費	11,529
						◎情報公開制度の運用、情報センター及び地区情報コーナーの運営等に要する経費	2,899

令和8年度 総務部予算概要から抜粋

(款) 総務費		(項) 総務管理費			(単位 千円)	目	文書費
事業名	令和8年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳			(一般財源) 令和7年度 当初予算額	事業概要	
		国庫支出金	そ の 他	一般財源			
個人情報保護対策事業費	897			897	(954) 954	個人情報保護法の運用等に要する経費	
公文書館運営費	45,915		諸収入 18	45,897	(44,215) 44,233	◎会計年度任用職員人件費 31,966 ◎公文書等細目入力、補修等委託料 9,012 ◎通信運搬費 235 ◎印刷消耗費 2,700 ◎マイクロリーダープリンター等使用料及賃借料 851 ◎職員旅費等 1,151	
公益法人事務費	5,578			5,578	(5,619) 5,619	公益社団法人及び公益財団法人の認定、指導監督等に要する経費	
行政不服審査会事務費	1,192		使用料及手数料 30	1,162	(1,196) 1,226	行政不服審査会事務に要する経費	
新 公文書館システムサーバOS 更新事業費	3,935			3,935	(0) 0	クラウドサーバOS更新のための公文書館システムの改修に要する経費	
文書管理システム改修事業費	32,352			32,352	(0) 0	◎文書管理システム改修委託料 20,128 サーバOS更新、PDF変換への移行、帳票出力方法等に要する経費 ◎IaaS利用料 11,874 ◎職員旅費等 350	
目 計	231,790	3,430	使用料及手数料 47 諸収入 1,094	227,219	(181,407) 188,335		

1 組 織

法 務 室

(1) 本 庁 (9人)

室 長 _____ 法 務 班 (8人)
(田 原 裕 之)

2 分 掌 事 務

- (1) 法制審議に関すること
- (2) 条例及び規則の制定改廃の手續に関すること
- (3) 県報の編集及び発行に関すること
- (4) 公益法人等に関する事務の連絡調整に関すること
- (5) 大分県公益認定等審査会に関すること
- (6) 大分県行政不服審査会に関すること
- (7) 訴訟の処理に関する事務の連絡調整に関すること

3 重 点 事 業

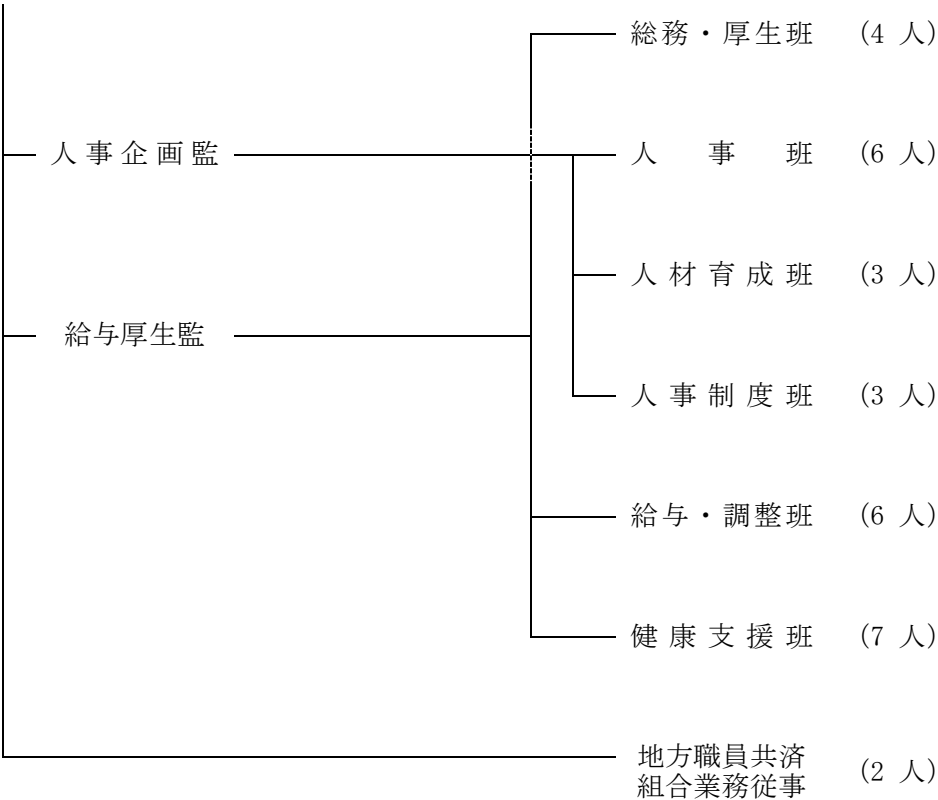
な し

人 事 課

1 組 織

(1) 本 庁 (34 人)

課 長
(難波 功)



- 大分県職員互助会業務援助 (2人)
- 大分県自治人材育成センター業務援助 (5人)

2 分掌事務

- (1) 職員の定数、任免、分限、懲戒、服務その他の人事に関する事
- (2) 職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する事
- (3) 職員の公務災害補償及び国家賠償法(昭和22年法律第125号)による賠償に関する事
- (4) 地方自治法(昭和22年法律第67号)による職員の賠償責任に関する事
- (5) 公益通報者保護法(平成16年法律第122号)の施行に関する事務のうち、職員等に関する事
- (6) 職員の研修に関する事
- (7) 職員の保健及び元氣回復に関する事
- (8) 恩給に関する事
- (9) 職員相談に関する事
- (10) 地方職員共済組合に関する事
- (11) 職員互助会に関する事
- (12) 職員の安全衛生に関する事
- (13) 職員住宅に関する事
- (14) その他職員の福利厚生に関する事

3 重点事業

- (1) 大分県職員の確保対策

令和8年度 総務部予算概要から抜粋

総 括 表

(単位 千円)

目 名	8年度 予 算 額 (A)	左 の 財 源 内 訳										7 年度 当初予算額 (B)	左 の 内 一般財源	伸び率 (A)/(B) %
		分担金及 負担金	使用料及 手数料	国庫支出金	財産収入	寄 附 金	繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	県 債	一般財源			
一般管理費	5,223,410			151,151			300,000				4,772,259	4,201,479	4,201,479	124.3
人事管理費	223,210								6,008		217,202	195,517	189,034	114.2
職員厚生費	182,111								4,349		177,762	177,201	173,142	102.8
恩給及退職 年金費	1,352										1,352	2,615	2,615	51.7
諸費	45,435				45,435							23,582		192.7
合 計	5,675,518			151,151	45,435		300,000		10,357		5,168,575	4,600,394	4,566,270	123.4

課名 人事課

令和 8 年度 総務部予算概要から抜粋

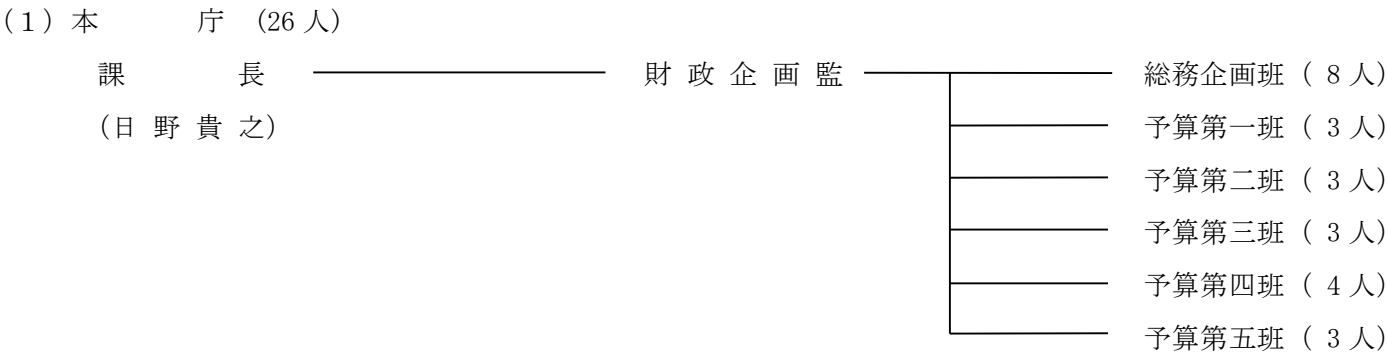
(款) 総務費		(項) 総務管理費			(単位 千円)	目	一般管理費
事業名	令和8年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳			(一般財源) 令和7年度 当初予算額	事業概要	
		国庫支出金	そ の 他	一般財源			
給与費	1,839,370	151,151		1,688,219	(2,003,832) 2,003,832	◎給料 189,968 人事課職員 41人・臨時的任用職員 6人	
						◎超過勤務手当等 1,522,833	
						◎共済費（その他負担金、災害補償基金負担金等） 126,569	
給与費	3,384,040		繰入金 300,000	3,084,040	(2,197,647) 2,197,647	◎退職手当	
目 計	5,223,410	151,151	繰入金 300,000	4,772,259	(4,201,479) 4,201,479		

令和8年度 総務部予算概要から抜粋

(款) 総務費		(項) 総務管理費			(単位 千円)	目	人事管理費
事業名	令和8年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳			(一般財源) 令和7年度 当初予算額	事業概要	
		国庫支出金	そ の 他	一般財源			
人事事務費	141,268		諸収入 968	140,300	(120,656) 121,595	◎自治大学校派遣研修等負担金 自治大学校等での職員の研修に要する経費	2,915
						◎個人研修支援事業費 個人研修や海外派遣研修等に要する経費	9,513
						◎ワークセンター運営事業費 ワークセンターの運営に要する経費	395
						◎会計年度任用職員等人件費 会計年度任用職員の報酬等に要する経費	86,813
						◎人事給与管理事業費 職員の人事、定数、給与の管理等に要する経費	41,632
職員研修費	71,957		諸収入 5,040	66,917	(63,573) 69,117	◎大分県自治人材育成センター運営費負担金 大分県自治人材育成センターの運営に要する経費	33,293
						◎大分県自治人材育成センター研修費負担金 大分県自治人材育成センターでの職員の研修の実施に要する経費	26,397
						◎職員旅費等 部局別専門・技術研修、現場対応型等の研修の実施に要する経費	4,118
						◎自治体国際化協会派遣研修事業費 自治体国際化協会の派遣に要する経費	8,149
政策県庁を担う人材確保・育成推進事業費	9,985			9,985	(4,805) 4,805	長期総合計画や地方創生の実現に向けた政策県庁を担う人材の育成や将来の大分県庁を支える優秀な人材の確保を推進するもの ◎人材育成に資する研修等に要する経費 ◎県庁を支える人材確保対策事業	7,511 2,474
目 計	223,210		諸収入 6,008	217,202	(189,034) 195,517		

1 組 織

財 政 課



(2) 地 方 機 関
な し

2 分 掌 事 務

- (1) 県議会に関すること
- (2) 県の予算の調製その他県財政に関すること
- (3) 県の地方交付税に関すること
- (4) 県債に関すること

3 予 算（一般会計歳入）

(単 位：千 円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	増 減 率 (%)	本年度予算額の構成比 (%)	備 考
1 県 税	148,800,000	146,900,000	1,900,000	1.3	20.38	
2 地 方 消 費 税 清 算 金	69,485,000	59,598,000	9,887,000	16.6	9.52	
3 地 方 譲 与 税	27,586,000	25,460,000	2,126,000	8.4	3.78	
4 地 方 特 例 交 付 金	5,796,000	799,000	4,997,000	625.4	0.79	
5 地 方 交 付 税	199,300,000	185,300,000	14,000,000	7.6	27.30	
6 交通安全対策特別交付金	214,000	232,000	△ 18,000	△ 7.8	0.03	
7 分 担 金 及 び 負 担 金	3,769,326	3,695,444	73,882	2.0	0.52	
8 使 用 料 及 び 手 数 料	7,030,553	6,972,124	58,429	0.8	0.96	
9 国 庫 支 出 金	109,541,327	103,957,297	5,584,030	5.4	15.00	
10 財 産 収 入	1,767,355	1,761,160	6,195	0.4	0.24	
11 寄 附 金	183,029	128,580	54,449	42.3	0.03	
12 繰 入 金	29,835,229	32,278,691	△ 2,443,462	△ 7.6	4.09	
（うち財政調整用基金繰入金）	(9,000,000)	(9,000,000)	(0)	(0.0)	(1.23)	
13 繰 越 金	100	100	0	0.0	0.00	
14 諸 収 入	66,857,081	70,545,604	△ 3,688,523	△ 5.2	9.16	
15 県 債	59,893,000	65,049,000	△ 5,156,000	△ 7.9	8.20	
（うち臨時財政対策債）	(0)	(0)	(0)	(0.0)	(0.00)	
合 計	730,058,000	702,677,000	27,381,000	3.9	100.00	

4 重 点 事 業

「安心・元気・未来創造ビジョン2024」の目標の実現を支える財政基盤の構築

〔 令和7年度末 財政調整用基金残高 約333億円（行財政改革推進計画上の目標値 330億円）
（見込み） 県債残高 総額 約1兆500億円（臨財債等除き 約6,120億円／行財政改革推進計画上の目標値 6,500億円以下） 〕

令和8年度 総務部予算概要から抜粋

総括表

(単位 千円)

目 名	8年度 予 算 額 (A)	左 の 財 源 内 訳										7 年 度 当初予算額 (B)	左 の 内 一般財源	伸び率 (A)/(B) %
		分担金及 負担金	使用料及 手数料	国庫支出金	財産収入	寄 附 金	繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	県 債	一般財源			
一般管理費	238,851										238,851	232,290	232,290	102.8
財政管理費	13,379			373					683		12,323	12,955	11,835	103.3
企画調査費	5,571,509				71,509						5,500,000	58,711		9,489.7
元金	77,197,050										77,197,050	76,249,894	76,249,894	101.2
利子	7,448,674								10,000		7,438,674	5,829,594	5,829,594	127.8
公債諸費	265,646										265,646	276,080	276,080	96.2
積立金	4,356,623				556,623						3,800,000	1,662,062	1,200,000	262.1
予備費	150,000										150,000	150,000	150,000	100.0
合 計	95,241,732			373	628,132				10,683		94,602,544	84,471,586	83,949,693	112.8

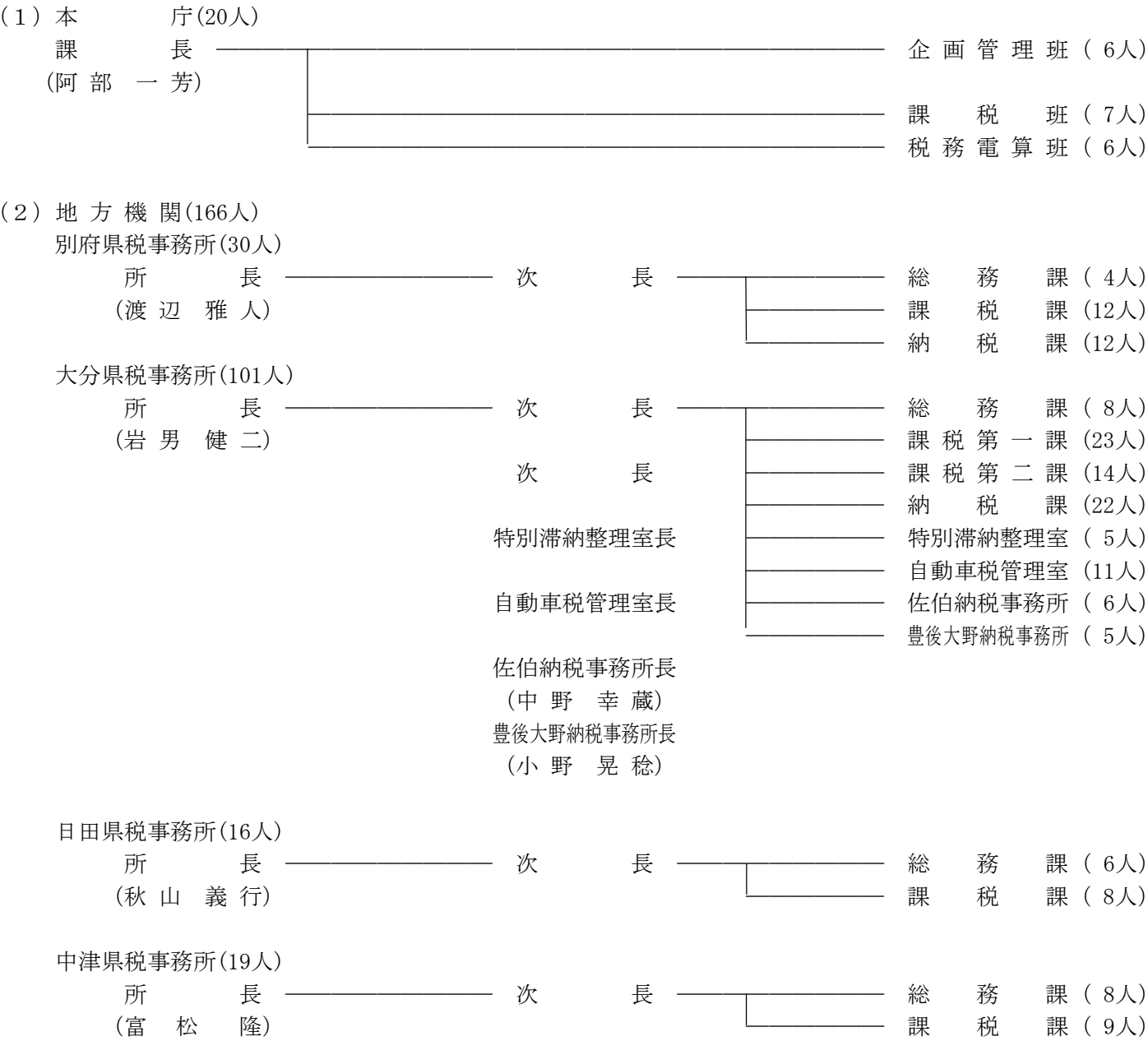
課名 財政課

課名 財政課

課名 財政課

税 務 課

1 組 織



2 分 掌 事 務

- (1) 県税及び県税に係る徴収金の賦課徴収に関すること
- (2) 県税検査に関すること
- (3) 県税の犯則取締に関すること
- (4) 納税貯蓄組合に関すること
- (5) 税理士の資格調査に関すること
- (6) 特別法人事業譲与税に関すること
- (7) 地方揮発油譲与税に関すること
- (8) 石油ガス譲与税に関すること
- (9) 自動車重量譲与税に関すること
- (10) 航空機燃料譲与税に関すること
- (11) 森林環境譲与税に関すること（林務管理課の所掌に係る事項を除く。）
- (12) 県税事務所に関すること
- (13) その他税務に関すること

3 予 算 （県税等歳入）

（単位：千円）

項		本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	前年対比（％）	備 考
1 県 民 税	個 人	39,672,653	37,395,717	2,276,936	106.1	
	法 人	3,135,597	2,912,909	222,688	107.6	
	利子割	506,247	101,603	404,644	498.3	
2 事 業 税	個 人	1,290,565	1,260,268	30,297	102.4	
	法 人	33,643,560	32,225,362	1,418,198	104.4	
3 地 方 消 費 税		47,735,138	44,461,485	3,273,653	107.4	
4 不 動 産 取 得 税		2,544,987	2,550,371	△ 5,384	99.8	
5 県 た ば こ 税		1,369,722	1,375,557	△ 5,835	99.6	
6 ゴ ル フ 場 利 用 税		329,808	332,712	△ 2,904	99.1	
7 軽 油 引 取 税		4,467,635	8,676,937	△ 4,209,302	51.5	
8 自 動 車 税		13,720,539	15,248,818	△ 1,528,279	90.0	
9 鉱 区 税		12,568	12,602	△ 34	99.7	
10 狩 猟 税		19,909	19,053	856	104.5	
11 産 業 廃 棄 物 税		351,072	326,606	24,466	107.5	
県 税 計		148,800,000	146,900,000	1,900,000	101.3	
1 特 別 法 人 事 業 譲 与 税		25,356,000	22,874,000	2,482,000	110.9	
2 地 方 揮 発 油 譲 与 税		1,847,000	2,202,000	△ 355,000	83.9	
3 石 油 ガ ス 譲 与 税		58,000	58,000	0	100.0	
4 自 動 車 重 量 譲 与 税		166,000	161,000	5,000	103.1	
5 森 林 環 境 譲 与 税		156,000	162,000	△ 6,000	96.3	
6 航 空 機 燃 料 譲 与 税		3,000	3,000	0	100.0	
地 方 譲 与 税 計		27,586,000	25,460,000	2,126,000	108.4	
地 方 消 費 税 清 算 金		69,485,000	59,598,000	9,887,000	116.6	

4 重 点 事 業

- （１）大分県宿泊税の円滑な導入に向けた取組
- （２）県税収入の確保（個人県民税の徴収強化に向けた市町村との徴収連携の推進等）

令和8年度 総務部予算概要から抜粋

総 括 表

(単位 千円)

目 名	8年度 予 算 額 (A)	左 の 財 源 内 訳										7 年度 当初予算額 (B)	左 の 内 一般財源	伸び率 (A)/(B) %
		分担金及 負担金	使用料及 手数料	国庫支出金	財産収入	寄 附 金	繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	県 債	一般財源			
税務総務費	1,428,134						12,250				1,415,884	1,341,119	1,328,869	106.5
賦課徴収費	3,459,046		3,603	16,996			8,541		97,605		3,332,301	3,215,586	3,097,439	107.6
地方消費税 清算金	46,888,389										46,888,389	42,923,640	42,923,640	109.2
利子割交付 金	292,257										292,257	60,353	60,353	484.2
配当割交付 金	550,160										550,160	403,106	403,106	136.5
株式等譲渡所 得割交付金	749,314										749,314	654,345	654,345	114.5
法人事業税 交付金	2,521,593										2,521,593	2,406,236	2,406,236	104.8
地方消費税 交付金	34,960,213										34,960,213	29,998,304	29,998,304	116.5
ゴルフ場利 用税交付金	230,577										230,577	232,940	232,940	99.0
環境性能割 交付金	20										20	543,827	543,827	0.0
合 計	91,079,703		3,603	16,996			20,791		97,605		90,940,708	81,779,456	81,649,059	111.4

課名 税務課

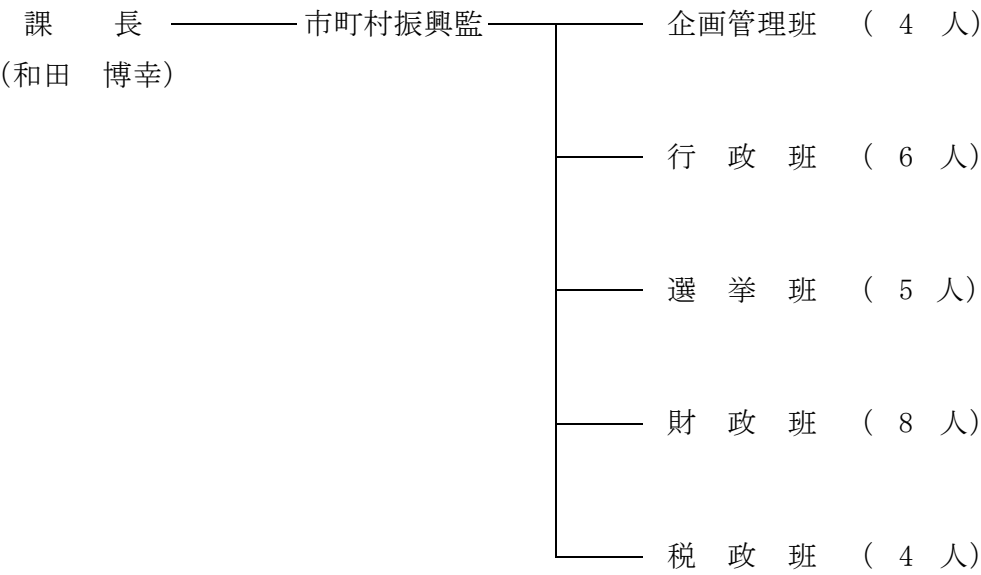
令和8年度 総務部予算概要から抜粋

(款) 総務費		(項) 徴税費			(単位 千円)	目	賦課徴収費
事業名	令和8年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳			(一般財源) 令和7年度 当初予算額	事業概要	
		国庫支出金	そ の 他	一般財源			
県税事務運営費	702,799		使用料及手数料 3,603 諸収入 82,107	617,089	(614,314) 706,879	税務課及び県税事務所の事務運営に要する経費	
						◎償還金及び還付加算金	600,000
						◎納税通知書の郵送等に要する役務費	61,617
						◎事務運営に要する印刷消耗費	16,218
						◎職員旅費等	24,964
県税徴収事務費	2,165,032		繰入金 8,541 諸収入 2,000	2,154,491	(2,102,168) 2,112,197	税務課及び県税事務所の徴収事務に要する経費	
						◎地方消費税徴収取扱費	126,614
						国が地方消費税の賦課徴収に関する事務に要する費用を補償するため、地方税法第72条の113及び同法附則第9条の14の規定によって国に対して支払う徴収取扱費	
						◎個人県民税徴収取扱費	1,766,885
						個人県民税を賦課徴収した市町村に対し、地方税法第47条第1項の規定によって支払う徴収取扱費	
						◎特別徴収義務者等報償金	231,465
						県税の賦課徴収の円滑な運営を図り、県税収入の確保を期するため特別徴収義務者等への交付に要する報償金	
						◎自動車税徴収強化対策事業費	21,702
						自動車税の電話納付案内業務やコンビニエンスストアでの収納代行に要する経費等	
						◎督促状・催告書の作成等に要する印刷消耗費	8,436
						◎滞納処分手数料	2,000
						◎役務費等	7,930

1 組 織

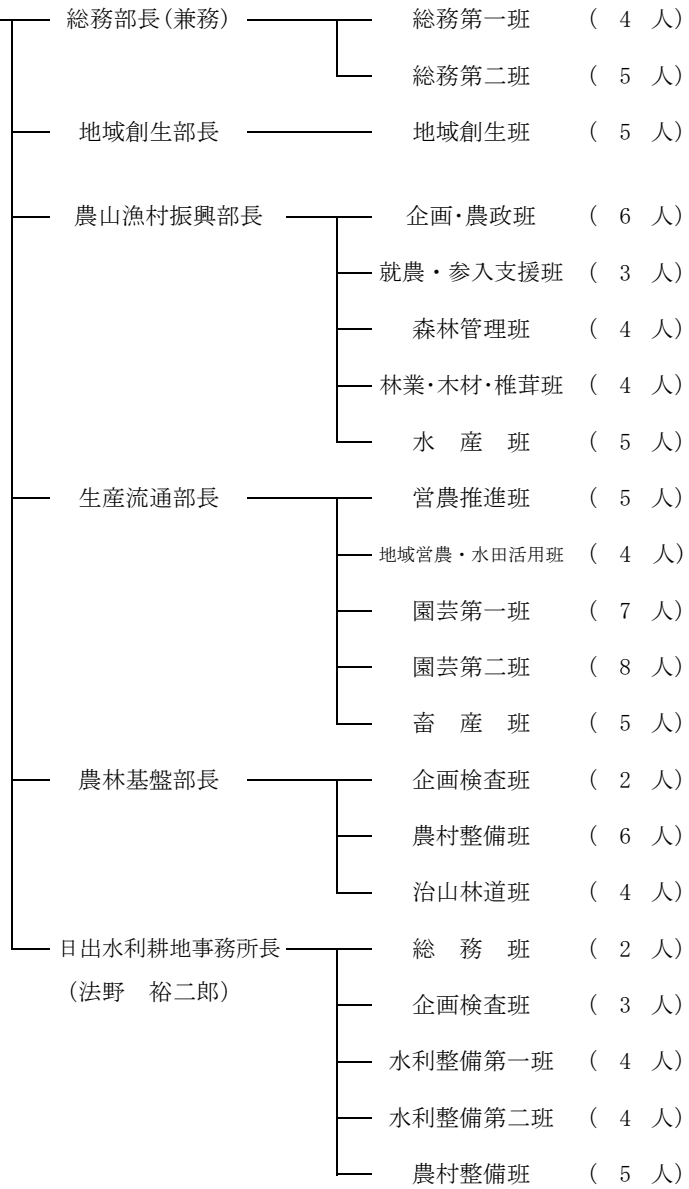
市町村振興課

(1) 本 庁 (29 人)



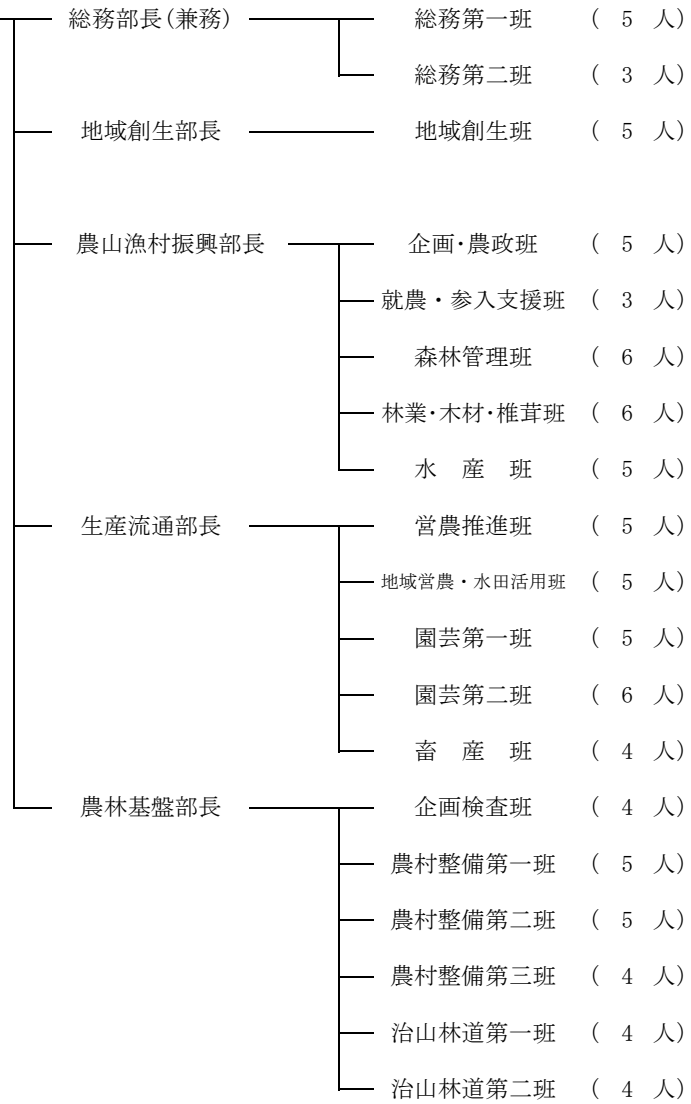
(2) 地 方 機 関 (580 人)

東部振興局 (102 人)

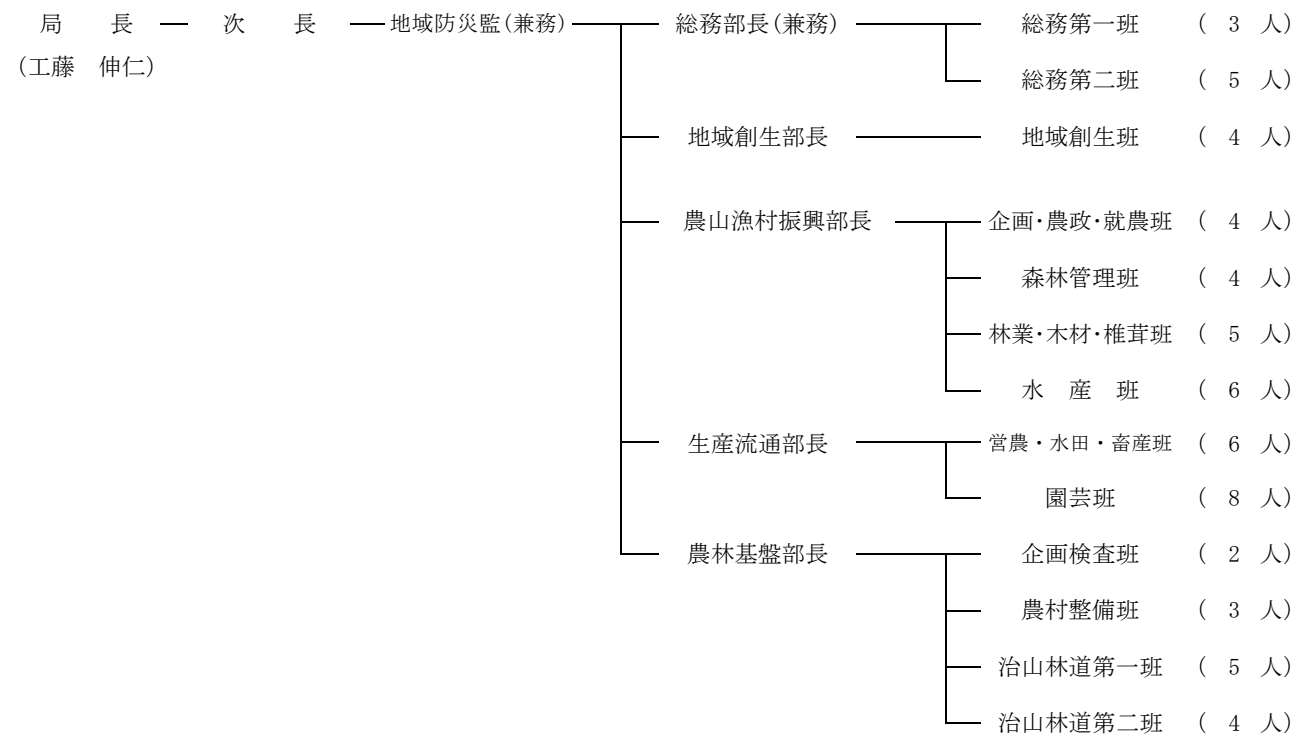
局 長 — 次 長 — 地域防災監(兼務)
(遠山 実)

中部振興局 （ 95 人 ）

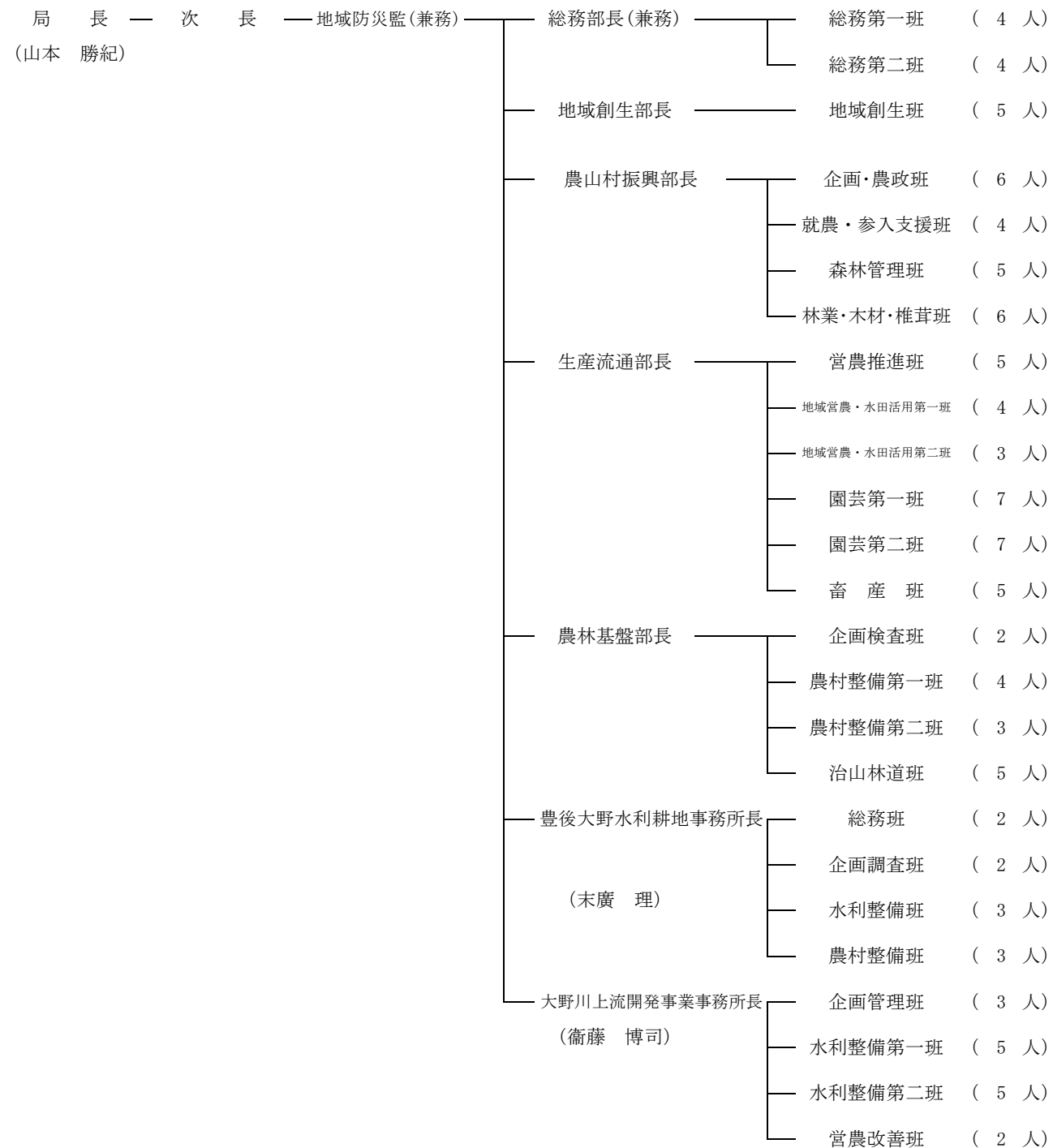
局 長 — 次 長 — 地域防災監(兼務)
(渡邊 仁)



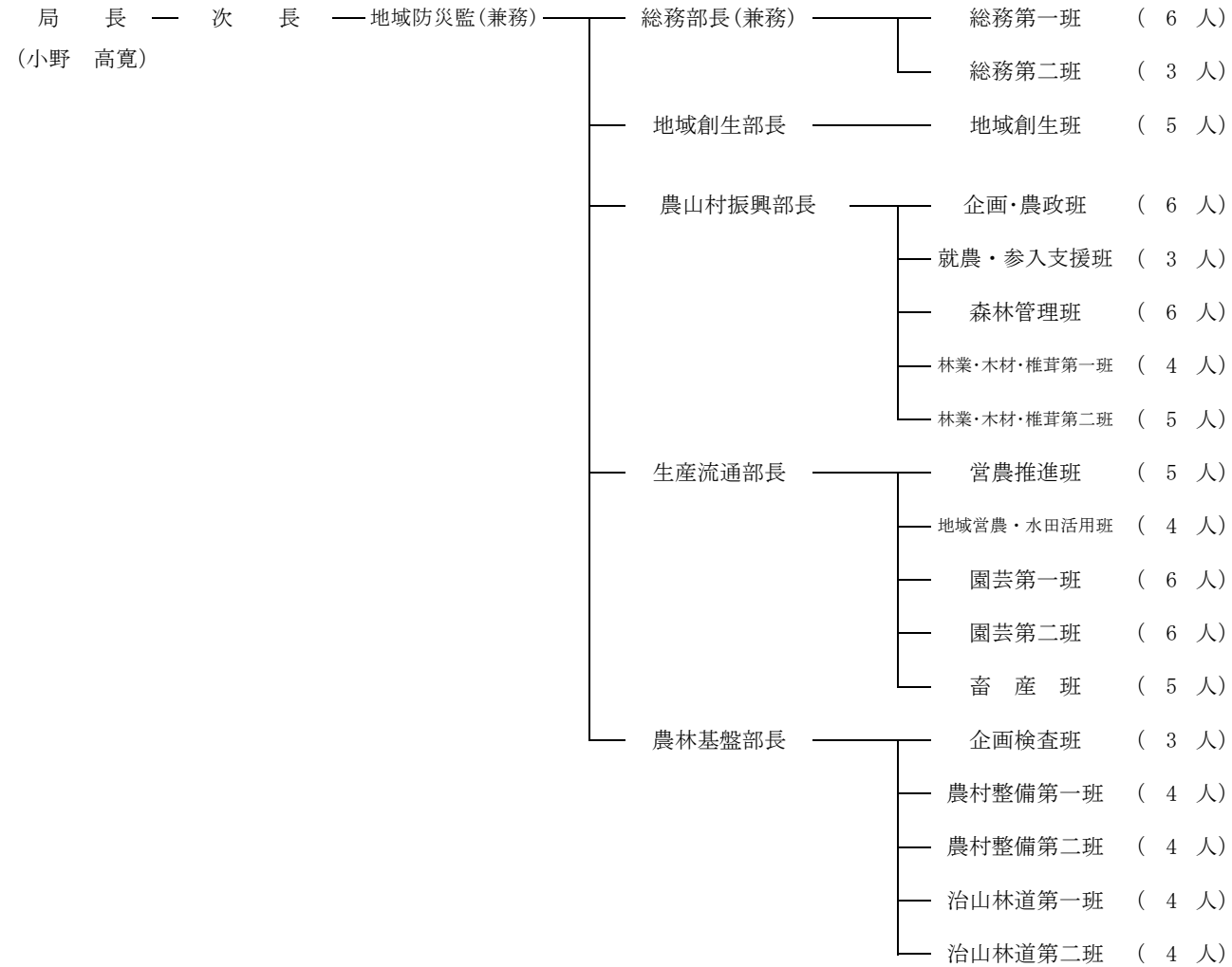
南部振興局 （ 65 人 ）



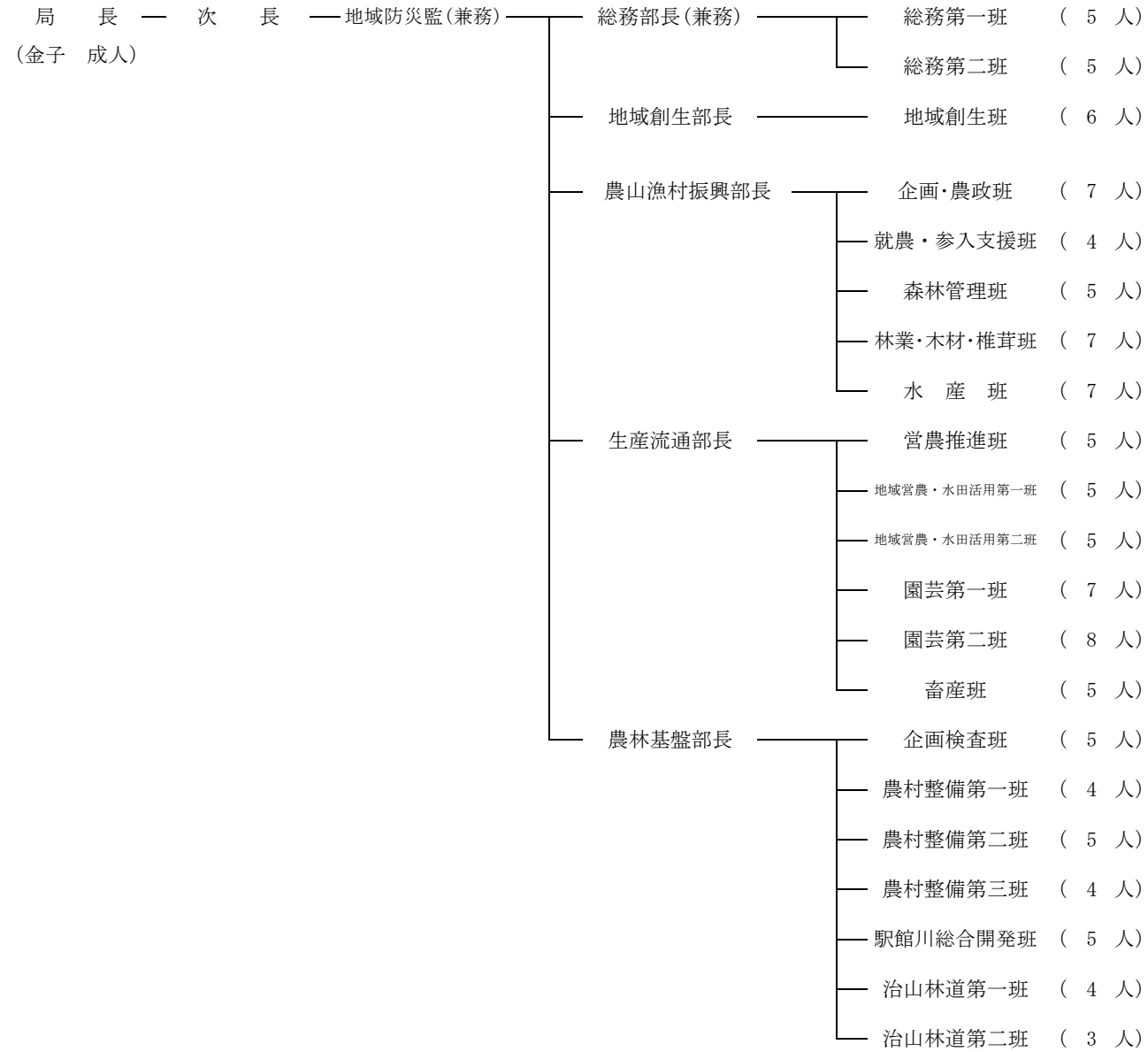
豊肥振興局 （ 112 人 ）



西部振興局 （ 89 人 ）



北部振興局 （ 117 人 ）



2 分 掌 事 務

- (1) 市町村その他の公共団体の行政、財政及び税政の助言等に関すること
- (2) 市町村の地方交付税及び起債に関すること
- (3) 各種選挙、政治資金規正法(昭和23年法律第194号)及び政党助成法(平成6年法律第5号)の施行に関すること
- (4) 地方自治振興に関すること
- (5) 市町村基本構想及び市町村振興基本計画に関すること
- (6) 市町村合併に関すること
- (7) 市町村その他の公共団体の公務員制度及び共済制度に関すること
- (8) 市町村の土地開発公社に関すること
- (9) 市町村振興資金貸付金に関すること
- (10) 住民基本台帳に関すること
- (11) 行政書士に関すること
- (12) 選挙管理委員会に関すること
- (13) 過疎地域の振興に係る総合企画及び連絡調整に関すること
- (14) 振興局に係る人事及び予算に関すること
- (15) その他振興局に関すること

3 重 点 事 業

- (1) 市町村の行財政基盤確立のための支援
- (2) 市町村の人材育成支援
- (3) 市町村との連携

令和8年度 総務部予算概要から抜粋

総括表

(単位 千円)

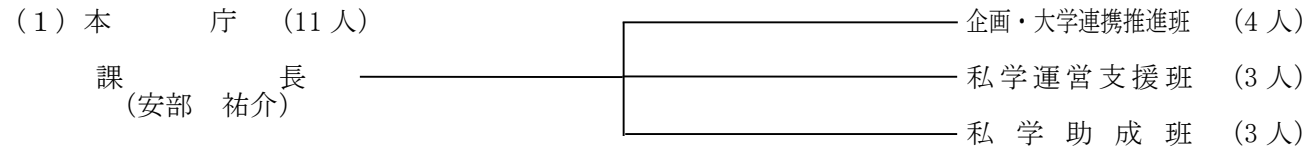
目 名	8年度 予 算 額 (A)	左 の 財 源 内 訳										7 年度 当初予算額 (B)	左 の 内 一般財源	伸び率 (A)/(B) %
		分担金及 負担金	使用料及 手数料	国庫支出金	財産収入	寄 附 金	繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	県 債	一般財源			
一般管理費	39,035										39,035	45,046	45,046	86.7
県庁舎別館 及振興局費	1,301,148										1,301,148	1,248,948	1,248,948	104.2
企画調査費	1,665										1,665	1,750	1,750	95.1
市町村連絡 調整費	295,222								744		294,478	279,391	278,842	105.7
自治振興費	412,700								412,063		637	447,637	637	92.2
選挙管理委 員会費	20,921		7	386							20,528	25,134	24,740	83.2
選挙啓発費	18,152										18,152	9,833	5,901	184.6
地方選挙費	306,160										306,160			
参議院議員 選挙費												733,204		
合 計	2,395,003		7	386					412,807		1,981,803	2,790,943	1,605,864	85.8

課名 市町村振興課

令和 8 年度 総務部予算概要から抜粋

(款) 総務費		(項) 選挙費			(単位 千円)	目	地方選挙費
事業名	令和8年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳			(一般財源) 令和7年度 当初予算額	事業概要	
		国庫支出金	そ の 他	一般財源			
地方選挙執行経費	306, 160			306, 160	(0) 0	大分県知事選挙、大分県議会議員選挙の管理執行に要する経費	
						◎地方選挙費市町村交付金	2 4 9 , 8 4 5
						◎選挙管理執行経費	5 6 , 3 1 5
目 計	306, 160			306, 160	(0) 0		

1 組 織



(公立大学法人) 大分県立看護科学大学業務援助 (7 人)

(公立大学法人) 大分県立芸術文化短期大学業務援助 (4 人)

(2) 地 方 機 関
な し

2 分 掌 事 務

- (1) 総合教育会議に関する事
- (2) 大学との連携に関する事
- (3) 公立大学法人大分県立看護科学大学に関する事
- (4) 公立大学法人大分県立芸術文化短期大学に関する事
- (5) 私立学校（幼稚園を除く。）並びに私立専修学校及び私立各種学校に関する事
- (6) 大分県いじめ問題調査委員会条例（平成 28 年 大分県条例第 19 号）の施行に関する事

3 重 点 事 業

- (1) 県内大学等の魅力強化
- (2) 私学振興の充実
- (3) 私立高校生の修学支援
- (4) 私立高等学校の ICT 教育環境の充実
- (5) 専修学校における実践的人材育成支援

総 括 表

(単位 千円)

目 名	8年度 予 算 額 (A)	左 の 財 源 内 訳										7 年度 当初予算額 (B)	左 の 内 一般財源	伸び率 (A)/(B) %
		分担金及 負担金	使用料及 手数料	国庫支出金	財産収入	寄 附 金	繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	県 債	一般財源			
企画調査費	33,741			13,816							19,925	18,316	9,180	184.2
文教費	8,794,735			3,969,501					557		4,824,677	7,190,010	3,760,065	122.3
大学費	1,402,745			28,258							1,374,487	1,231,163	1,216,849	113.9
合 計	10,231,221			4,011,575					557		6,219,089	8,439,489	4,986,094	121.2

課名 学事・私学振興課

令和8年度 総務部予算概要から抜粋

(款) 総務費		(項) 企画費			(単位 千円)	目	企画調査費
事業名	令和8年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳			(一般財源) 令和7年度 当初予算額	事業概要	
		国庫支出金	そ の 他	一般財源			
特 県内大学等魅力強化事業費	33,741	13,816		19,925	(0) 0	県内大学等の魅力向上を図るため、産学官連携組織「おおいた地域連携プラットフォーム」における県内大学等と企業・地域が協働した取組を支援するとともに、海外大学との連携による県内大学等における国際的な学びの推進に要する経費	
						◎おおいた地域連携プラットフォームを通じた地域課題解決等の支援 19,065 県内大学等が企業や地域等と協働して実施する地域課題解決のための取組や学生の実践型地域活動の支援に要する経費	
						◎県内大学等の国際化推進 11,233 県内の各大学生を対象としたスタンフォード大学国際異文化教育プログラム（SPICE）との連携による遠隔講座の実施に要する経費	
						◎知事と県内大学学長等との懇談会の開催 3,443	
目 計	33,741	13,816		19,925	(9,180) 18,316		

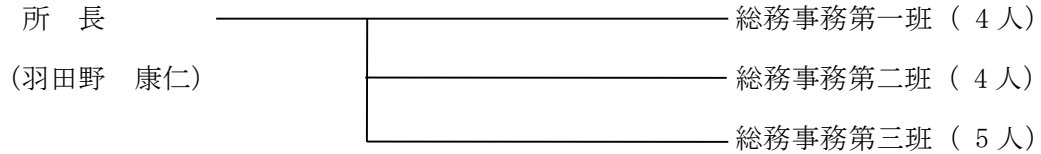
令和8年度 総務部予算概要から抜粋

(款) 教育費		(項) 教育総務費			(単位 千円)	目	文教費
事業名	令和8年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳			(一般財源) 令和7年度 当初予算額	事業概要	
		国庫支出金	そ の 他	一般財源			
給与費	81,159			81,159	(84,286) 84,286	◎学事・私学振興課職員 10人	
私学振興費	3,888,775	570,365		3,318,410	(3,309,788) 3,882,798	私立学校の教育条件の向上と経営の健全性確保等を図るため、県内に小学校、中学校及び高等学校を設置する学校法人等に対し交付する補助金	
						◎私立学校運営費補助 3,763,740 生徒等1人当たり単価を増額し、学校法人の経常的経費を補助するとともに地域と協働する探究的な学びや、公共交通機関による代替手段がない地域へのスクールバス運行など、各学校の個性的な取組等への支援に要する経費	
						◎私立学校教職員研修事業費等補助 3,300	
						◎日本私立学校振興・共済事業団補助 27,800	
						◎専修学校等共済費補助 8,935	
						◎私立学校教職員退職金財団補助 85,000	
私立専修学校魅力発信事業費	21,400			21,400	(10,664) 21,327	高校生が県内専修学校の魅力を理解した上で進路選択を行える環境を整えるため、(一社)大分県専修学校各種学校連合会及び各専修学校が実施する魅力発信活動等の支援に要する経費	
						◎県内高校生の進路選択に有効な情報発信に係る経費の助成 14,300 ・大分県専修学校各種学校連合会が行う県内高校に対する個別ガイダンス等に要する経費 ・県内高校からの進学者増加のために実施するオープンキャンパスの開催経費や関連圖書の購入経費、出前講義等に要する経費	
						◎専修学校の教育の質の向上に係る支援 7,100 ・大分県専修学校各種学校連合会が行う専修学校教員等の質の向上に資する研修に要する経費 ・職業実践専門課程を有する専修学校による県内企業等と連携する教育の推進に要する経費	

1 組 織

総務事務センター

(1) 本 庁 (14 人)



(2) 地 方 機 関
な し

2 分 掌 事 務

- (1) 総務系事務の企画及び調整に関すること
- (2) 給与の集中管理に関すること
- (3) 旅費の支給（他の課の所掌に係るものを除く。）に関すること
- (4) 職員に係る児童手当に関すること
- (5) 職員の扶養手当、住居手当、通勤手当及び単身赴任手当の認定等に関すること

3 重 点 事 業

- (1) センターの安定的運営の確保

令和8年度 総務部予算概要から抜粋

総括表

(単位 千円)

目 名	8年度 予 算 額 (A)	左 の 財 源 内 訳										7 年度 当初予算額 (B)	左 の 内 一般財源	伸び率 (A)/(B) %
		分担金及 負担金	使用料及 手数料	国庫支出金	財産収入	寄 附 金	繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	県 債	一般財源			
一般管理費	528,656										528,656	546,718	546,718	96.7
合 計	528,656										528,656	546,718	546,718	96.7

課名 総務事務センター

令和8年度 総務部予算概要から抜粋

(款) 総務費		(項) 総務管理費			(単位 千円)	目	一般管理費
事業名	令和8年度 当初予算額	左 の 財 源 内 訳			(一般財源) 令和7年度 当初予算額	事業概要	
		国庫支出金	そ の 他	一般財源			
給与費	65,784			65,784	(66,545) 66,545	◎総務事務センター職員 8人	
総務事務集中処理事業費	84,305			84,305	(153,015) 153,015	給与・旅費等の総務系事務の集中化を行うために要する経費	
						◎会計年度任用職員人件費	78,970
						◎総務事務システム改修委託料	5,335
職員管理費	327,930			327,930	(325,120) 325,120	◎職員に対する児童手当等の支給に要する経費	
総務事務センター運営費	2,039			2,039	(2,038) 2,038	◎総務事務センターの運営に要する経費	
新) 総務事務システム改修事業費	48,598			48,598	(0) 0	◎フレックスタイム制度創設に係る総務事務システム改修費用	
						◎サーバOS更新に伴う総務事務システム構築およびプログラム更新費用	31,900
							16,698
目 計	528,656			528,656	(546,718) 546,718		

○大分県宿泊税の検討の進捗状況について

1. 宿泊税制度

目的	「住んでよし、訪れてよしの持続可能なおんせん県おおいた」を実現するために必要な施策（地域資源の魅力の向上、旅行者の受入環境の充実等）に要する費用に充当することを目的とする。
課税	課税客体：県内の宿泊施設への宿泊行為 （宿泊施設：旅館業法上の旅館・ホテル・簡易宿所、住宅宿泊事業法上の施設（いわゆる民泊）） 納税義務者：宿泊者
税率	1人1泊あたりの宿泊料金（素泊まり料金）に応じて、以下のとおり。 ・5千円未満 100円／1人1泊 ・5千円以上2万円未満 200円／1人1泊 ・2万円以上10万円未満 500円／1人1泊 ・10万円以上 2,000円／1人1泊
免税点	なし
課税免除	教育政策上の視点や将来のリピーターに繋がる等の公益上の理由から、国内の教育旅行については免除 ※教育旅行：学校教育法第1条に規定する学校（大学を除く）や認定こども園等が実施する修学旅行や学校行事に伴う宿泊
徴収方法	特別徴収（宿泊事業者を特別徴収義務者とする。） 原則、毎月末日までに前月1日から末日までの宿泊税を申告・納入
罰則規定	特別徴収義務者の証票の掲示等に関する罪、帳簿の記載義務違反等に関する罪、納税管理人に係る不申告に関する過料
特別徴収報償金	特別徴収義務者の納期内納付を促進するため、事業者が納入した税額の2.5%を報償金として事業者へ交付する。

2. 宿泊税の運用

使途	大分県の観光振興に資する施策、宿泊税の徴収に要する経費
県と市町村の役割分担	県：広域的な施策、県内周遊の促進 ※宿泊の少ない地域への周遊促進等の施策については、県事業として実施 市町村：受入環境の整備等、基礎自治体として、地域の実情に即した施策
使途の見える化	納税者である宿泊者をはじめ、宿泊事業者、県民からの理解と信頼を得られるよう、県、市町村ともに使途等について明確化のうえ、それぞれ公表する。
検証体制	県は、宿泊税による事業の効果検証を、県内事業者や有識者等からなる外部委員による組織体を設置し、少なくとも年1回実施する。市町村においても、検証体制を整えることが望ましい。
税収の管理	基金による管理（充当施策の明確化等）

○大分県宿泊税の検討の進捗状況について

3. 宿泊税市町村交付金制度

対象事業	各地域の実情に即した観光振興に資する施策 ただし、新規に実施又は拡充する事業（既存施策への財源振替は不可）に限る。
交付額	宿泊税収から、適正な課税徴収や周知啓発等の宿泊税制度運用にかかる経費、災害等への危機管理のための共通経費を除いた額の7割とする。
額の算定方法	市町村ごとの額の算定方法については、市町村別の宿泊税収割合を基本に、市町村と協議の上決定する。
交付・報告	交付金は、半年ごとに交付するものとする。 交付金の充当事業については県に報告するものとする。

4. その他

特別徴収義務者 （宿泊事業者） への支援	制度導入に伴い、宿泊事業者が実施するレジシステムの改修や自動精算機の導入等にかかる経費については、県が補助制度を創設予定
周知・広報	納税者である宿泊者をはじめ、宿泊事業者や県民に理解を得られるよう、市町村と連携し、丁寧かつスピード感を持って周知・広報を行う。

5. 今後のスケジュール

- ・4月24日（金）まで大分県宿泊税（案）に対するパブリックコメントを実施
- ・今後、条例案の提出に向け準備を進める。